

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月21日更新

事務事業名		個別排水処理施設維持管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	水野 孝春
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	鍋田 将文
	基本事業	30	水質の浄化			所属班	管理工務班	(内線)	1156
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	市個別排水処理施設条例、同規則	
		下水	1	1	2	10245		成果優先度評価結果	⑦
								コスト削減優先度評価結果	—
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・公共下水道事業及び農業集落排水事業区域外の区域の世帯を対象に、合志市個別排水処理施設条例及び合志市個別排水処理施設条例施行規則に基づき設置及び個人から寄附された合併浄化槽(家庭用下水処理施設)について、浄化槽法に則り、その機能を保持し適正な維持管理を行う事業である。 ・公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備が進み、事業区域外の住民から下水道を求める要望があり、平成16~17年度にかけて議会で質問され、合併後、下水道計画区域外の方々の生活環境改善のために個別排水処理施設条例を制定し、市設置型の合併処理浄化槽を整備し維持管理する制度が創設されたことに伴って生じた事業である。
【業務の流れ】	①設置及び寄附受納された合併浄化槽の確認、②維持管理業務委託契約事務、③熊本県浄化槽協会法定検査事務、④維持管理で発生する汚泥処分事務、⑤委託料算定及び予算編成事務、⑥役務費及び委託料支払事務
【主な予算費目】	役務費、委託料、公課費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議員や事業対象者からは、合併浄化槽処理水の放流先を確保してほしいとの意見や要望があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
設置及び寄附受納された合併浄化槽を確認し、年間の維持管理業務委託契約事務を行った。	前年度と同様、設置及び寄附された合併浄化槽の確認、年間の維持管理業務委託契約事務、県浄化槽協会法定検査受検事務、委託料算定、予算編成及び支払事務を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア:管理対象設置世帯数	世帯 維持管理を行う合併処理浄化槽の箇所数の増加及び設備の劣化に伴う施設修繕費の増加のため
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
管理対象となる合併処理浄化槽施設	(単位) 箇所
	→ ア:管理対象合併処理浄化槽数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
排水基準内の水質が保持される。	(単位) mg/l
	→ ア:管理対象合併処理浄化槽の排水水質(BOD)
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
管理対象合併浄化槽の排水水質(BOD:生物化学的酸素要求量)の平均値[基準20mg/l以下]をみることで、成果である合併浄化槽から排出される排水基準内の水質が保たれたかどうかを判断できる。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	世帯	20	21	19	21	22	22	22	
	イ									
② 対象指標	ア	箇所	20	21	19	21	22	22	22	
	イ									
③ 成果指標	ア	mg/l	10	15	8	15	15	15	15	
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	1,403	1,701	1,559	1,801	1,800	1,850	1,900
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	1,403	1,701	1,559	1,801	1,800	1,850	1,900	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	3	4	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	0	120	180	120	120	120	120	
	(B)人件費計	千円	0	484	732	484	484	484	484	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,403	2,185	2,291	2,285	2,284	2,334	2,384	

事務事業名	個別排水処理施設維持管理事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 適正な維持管理(保守点検及び管理)を行うため、専門業者に業務を委託したことにより、目標を達成できた。
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 維持管理を必要とする合併処理浄化槽の戸数は増加するが、前年度と同様、適正な維持管理に努めることで目標を達成する見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 基準内の排水水質を保ち、合併処理浄化槽施設の機能を保持し続けることが成果となるため、向上する余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 下水道事業や農業集落排水事業など施設を維持管理する類似事業は他にもあるが、対象とする施設等が明確に区分されており、統廃合することはできない。ただし、現状でも作業や事業執行上での手段としての連携は行っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市設置(寄附)型の合併処理浄化槽の数は、廃止しない限り増え、老朽化も加わり、維持管理に要する事業費は増加することになり削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状でも他事業との兼務で、最小の人員で業務を行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 本事業による維持管理に対しては、使用者から条例に基づき下水道使用料と同様の使用料を負担していただいております、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地域や住民にこの事業を移行することにより、排水水質の悪化及び維持管理の不徹底による悪臭の発生など、将来的な機能低下が懸念されるため、現時点での移行はできず役割は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>適正な維持管理(保守点検及び管理)を行うため、専門業者に業務を委託することにより、目標(排水基準値内の水質保持)を達成することができた。</p>

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>今後も、適正な維持管理(保守点検及び管理)を行うため、専門業者に業務を委託し、目標(排水基準値内の水質保持)達成をめざす。 設備の老朽化により、施設修繕費が増加することが懸念される。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						